

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年1月28日

上場会社名 日本電気硝子株式会社
 コード番号 5214 URL <http://www.neg.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 井筒 雄三
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 阿閉 正美
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 077-537-1700

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	276,045	—	75,987	—	70,617	—	39,913	—
20年3月期第3四半期	265,564	4.0	68,225	0.4	66,818	2.6	34,613	△3.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	80.24	—
20年3月期第3四半期	72.37	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	639,275	376,496	376,496	58.2	58.2	748.14
20年3月期	588,030	347,785	347,785	58.5	58.5	691.27

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 372,192百万円 20年3月期 343,953百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
21年3月期	—	5.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 有

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	310,000	△15.8	55,000	△45.5	45,000	△53.6	20,000	△60.5	40.20
	～340,000	～△7.7	～70,000	～△30.6	～60,000	～△38.1	～30,000	～△40.8	～60.30

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

当社は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)に記載のとおりレンジ形式により開示しています。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は5ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 497,616,234株 20年3月期 497,616,234株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 127,881株 20年3月期 46,344株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 497,446,843株 20年3月期第3四半期 478,257,347株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おください。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報(業績予想の開示について)をご覧ください。

2. 第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

[第3四半期累計期間]

(1) 概況

米国でのサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機や株価下落が実体経済に多大な悪影響を及ぼし、世界経済は第3四半期にかけて急激に悪化しました。

世界経済の失速を背景に、日本経済も株安や景気への不安感などから消費マインドが冷え込んだほか、第2四半期後半以降大幅に円高が進む中、輸出や設備投資が減少し、自動車や電機をはじめとする製造業での生産が大きく落ち込むなど、急速に不況が深刻化しました。

このように大変厳しい経済状況の下、当社グループにおいては、主力の薄型パネルディスプレイ（FPD）用ガラスのうち液晶用基板ガラスが、第2四半期半ばより得意先の生産調整に伴う需要の軟化や製品価格の下落の影響を受けるところとなり、それまで堅調に推移していた状況から減速に転じました。第3四半期に入ると、世界的な景気の冷え込みの影響を受け、液晶用基板ガラスやガラスファイバをはじめ多くの分野において製品需要が急減するなど、事業環境は想像を超える速さで悪化しました。

(2) 経営成績

	当第3四半期累計期間 (億円)	前年同四半期累計期間 (億円)
売上高	2,760	2,655
営業利益	759	682
経常利益	706	668
純利益	399	346

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(売上高)

第3四半期にかけて販売が急減しましたが、第1四半期を中心に販売が堅調であったことに支えられ、当第3四半期累計期間の売上は前年同期を上回りました。

- ・ディスプレイ用ガラス…液晶用基板ガラスの販売は、第1四半期は堅調でしたが、第2四半期以降は市場環境急変の影響から減速し、特に第3四半期で大きく落ち込みました。
- ・電子部品用ガラス…電子部品の市況悪化の影響を受け販売が減少しました。
- ・ガラスファイバ…前年同期を上回る売上となったものの、第3四半期にかけて自動車業界の大幅減産の影響を受け需要が急減しました。
- ・建築・耐熱・照明薬事用その他…国内外の住宅・建築市場の低迷などの影響を受け売上が減少しました。

(損益面)

原燃料価格の高騰や減価償却費の増加などの利益圧迫要因を抱えつつも、FPD用ガラスを中心に堅調な収益を上げることができた第1四半期に対して、第2四半期は液晶用基板ガラスの需要の軟化や製品価格の下落の影響を受け減速し、さらに第3四半期に入ると製品需要の急減による販売の減少とこれによる収益性の低下などにより業績が急激に悪化しました。この結果、当第3四半期累計期間の損益は前年同期を上回ったものの、第2四半期累計期間までに比べると、増益幅は大幅に縮小しました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

	当第3四半期末 (億円)	前期末 (億円)
総資産	6,392	5,880
負債	2,627	2,402
純資産	3,764	3,477

(注) 記載金額は、億円未満を切捨てて表示しています。

(総資産)

流動資産では、販売の減少に伴い受取手形及び売掛金が減少する一方で商品及び製品が増加しました。固定資産では、FPD用ガラス関連設備を中心に有形固定資産が増加しました。

(負債)

流動負債では、固定負債からの振替により社債(1年以内に償還予定)が増加しました。また納税により未払法人税等が減少しました。固定負債では、社債が減少する一方で長期借入金が増加しました。

(純資産)

主に利益剰余金が増加しました。一方で、株価下落によりその他有価証券評価差額金が、また円高により為替換算調整勘定がそれぞれ減少しました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

第4四半期(平成21年1月1日～3月31日)についても、現下の厳しい事業環境が続く見通しであり、需要の低迷や製品価格の下落、大幅な減産に伴う収益性の低下などが業績を大きく圧迫するものと予想されます。

当社といたしましては、この難局を乗り切るため、需要に見合った稼働を行い、在庫の圧縮と費用の削減に注力することにより、キャッシュ・フロー重視の運営を推し進めてまいり所存でございます。

第4四半期については、前年同期比較で、売上高は-30%～-60%程度を、また営業利益は-100%～-145%程度を予想しております。

また、上述の見通しを踏まえ、平成20年4月30日に公表した平成21年3月期の通期連結業績予想を、去る12月25日付にて、表紙記載のとおり修正しております。

なお、当期の期末配当金につきましては、現下の経営状況などを踏まえ、1株につき5円とさせていただきたいと存じます。

- (注) 第1四半期より「四半期財務諸表に関する会計基準」等を適用したことにより、前年とは適用される会計基準が異なる場合がありますが、投資家の皆さまのご参考になるよう、上記の各定性的情報については前年同期(「2. 連結財政状態に関する定性的情報」については前期末)との比較ベースにて記述しています。

(業績予想の開示について)

近年、事業を取り巻く環境変化は激しく、半年～1年先の業績を的確に予想することは困難な状況にあります。これをふまえ、第2四半期累計期間及び通期に関する業績予想についてはレンジ形式により開示させていただきます。加えて、投資家の皆さまに、より迅速・適切な業績情報をご提供するべく、証券取引所が定める決算短信での業績予想の開示に加えて、以下の要領で業績予想をお知らせします。

予定時期	内 容	
	当期(累計ベース)業績見込み (数値開示)	次期(四半期ベース)見通し (売上高・営業利益をレンジ開示)
6月下旬	第1四半期	第2四半期
9月下旬	第2四半期	第3四半期
12月下旬	第3四半期	第4四半期
3月下旬	通期	第1四半期

上記以外でも、証券取引所が定める適時開示基準に照らし、業績予想の変更の開示が必要と判断した場合は適宜お知らせします。

本資料に記載されている業績予想は、当社が合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、リスクや不確定要素を含んだものです。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、業績予想と大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与える要素としては、世界の市場における経済情勢、貿易規制などの各種規制、主要市場における製品需給の急激な変動、資本市場での相場の大幅な変動、ドル・ユーロなど対円為替相場や金利の大幅な変動などの金融情勢、急激な技術変化などが含まれますが、これ以外にもさまざまな要素があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している有形固定資産について、年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しています。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理)

税金費用の計算

当第3四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しています。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の原則・手続の変更)

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

棚卸資産の評価に関する会計基準

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号）を適用し、評価基準については、主として低価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,394百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,035百万円それぞれ減少しています。

連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号）を適用し、連結決算上必要な調整を行っています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は311百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は2,840百万円それぞれ減少しています。

(追加情報)

耐用年数の変更

当社及び国内連結子会社は、平成20年度の法人税法改正を契機に有形固定資産の耐用年数を見直し、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を主として13年から9年に変更しています。

この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、当第3四半期連結累計期間における営業利益は1,723百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は1,754百万円それぞれ減少しています。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	100,937	101,046
受取手形及び売掛金	58,367	84,825
商品及び製品	32,686	23,075
仕掛品	1,256	2,086
原材料及び貯蔵品	14,889	14,568
その他	15,258	13,835
貸倒引当金	△553	△579
流動資産合計	222,843	238,858
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具(純額)	278,354	240,544
その他(純額)	111,915	77,983
有形固定資産合計	390,269	318,527
無形固定資産	904	863
投資その他の資産		
その他	25,770	30,250
貸倒引当金	△512	△468
投資その他の資産合計	25,257	29,781
固定資産合計	416,431	349,172
資産合計	639,275	588,030
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	48,417	46,070
短期借入金	64,884	67,654
1年内償還予定の社債	20,000	—
未払法人税等	8,523	29,629
引当金	214	351
その他	50,918	45,900
流動負債合計	192,957	189,606
固定負債		
社債	—	20,000
長期借入金	45,974	9,112
特別修繕引当金	22,023	17,611
引当金	1,817	1,766
その他	5	2,148
固定負債合計	69,820	50,639
負債合計	262,778	240,245

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,155	32,155
資本剰余金	34,359	34,516
利益剰余金	308,143	272,803
自己株式	△195	△44
株主資本合計	374,462	339,431
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,631	3,683
繰延ヘッジ損益	△5	—
為替換算調整勘定	△3,897	838
評価・換算差額等合計	△2,270	4,522
少数株主持分	4,304	3,832
純資産合計	376,496	347,785
負債純資産合計	639,275	588,030

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	276,045
売上原価	180,115
売上総利益	95,929
販売費及び一般管理費	19,942
営業利益	75,987
営業外収益	
受取配当金	285
その他	1,150
営業外収益合計	1,436
営業外費用	
支払利息	1,293
為替差損	2,253
固定資産除却損	1,553
その他	1,705
営業外費用合計	6,806
経常利益	70,617
特別利益	
前期損益修正益	42
その他	6
特別利益合計	48
特別損失	
固定資産除却損	1,995
投資有価証券評価損	1,290
その他	2
特別損失合計	3,289
税金等調整前四半期純利益	67,376
法人税等	26,993
少数株主利益	470
四半期純利益	39,913

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	67,376
減価償却費	32,910
売上債権の増減額 (△は増加)	25,732
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△9,770
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,759
法人税等の支払額	△48,134
その他	6,339
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,212
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,003
固定資産の取得による支出	△106,565
その他	△762
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,331
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△2,291
長期借入れによる収入	38,215
長期借入金の返済による支出	△1,914
配当金の支払額	△4,973
その他	△954
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,082
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,671
現金及び現金同等物の期首残高	101,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,375

第1四半期連結会計期間より、「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しています。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しています。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

①事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

当社グループの事業は、「ガラス事業」と「その他」に区分できますが、全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める「ガラス事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しています。

②所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高	232,047	176,988	2,229	411,265	(135,219)	276,045
営業利益	70,714	4,783	148	75,646	340	75,987

(注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。

2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。

3. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾

(2) その他の地域 …………… 米国

4. 会計処理基準の変更等

5 ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更に記載のとおり、棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて当第3四半期連結累計期間における営業利益が1,394百万円減少しています。

また、連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いを適用しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「アジア」のセグメントにおいて当第3四半期連結累計期間における営業利益が311百万円減少しています。

さらに、有形固定資産の耐用年数を変更しています。この変更により、従来と同様の方法によった場合と比較して、「日本」のセグメントにおいて当第3四半期連結累計期間における営業利益が1,723百万円減少しています。

③海外売上高

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年12月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	175,134	15,293	190,428
連結売上高（百万円）			276,045
連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	63.5	5.5	69.0

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
 2. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 3. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)アジア …………… マレーシア、中国、韓国、台湾
 (2)その他の地域 …………… 米国
 4. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高です。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

<参考資料>

前年同期に係る財務諸表等

当第3四半期連結累計期間は前第3四半期連結累計期間とは適用される会計基準が異なるところがありますが、投資家の皆さまのご参考のため併記しています。

(1) 四半期連結損益計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
売上高	276,045	265,564
売上原価	180,115	177,994
売上総利益	95,929	87,570
販売費及び一般管理費	19,942	19,344
営業利益	75,987	68,225
営業外収益		
受取配当金	285	193
為替差益	—	876
その他	1,150	1,291
営業外収益合計	1,436	2,361
営業外費用		
支払利息	1,293	926
為替差損	2,253	—
固定資産除却損	1,553	749
その他	1,705	2,093
営業外費用合計	6,806	3,769
経常利益	70,617	66,818
特別利益		
前期損益修正益	42	—
その他	6	2,433
特別利益合計	48	2,433
特別損失		
固定資産除却損	1,995	1,635
投資有価証券評価損	1,290	—
その他	2	4,429
特別損失合計	3,289	6,064
税金等調整前四半期純利益	67,376	63,187
法人税等	26,993	28,871
少数株主利益又は少数株主損失(△)	470	△297
四半期純利益	39,913	34,613

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	前第3四半期連結累計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	67,376	63,187
減価償却費	32,910	27,519
売上債権の増減額(△は増加)	25,732	△9,688
たな卸資産の増減額(△は増加)	△9,770	△293
仕入債務の増減額(△は減少)	3,759	2,214
法人税等の支払額	△48,134	△24,529
その他	6,339	5,351
営業活動によるキャッシュ・フロー	78,212	63,761
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△1,003	△3,029
固定資産の取得による支出	△106,565	△69,108
その他	△762	4,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△108,331	△67,805
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,291	△3,412
長期借入れによる収入	38,215	6,586
長期借入金の返済による支出	△1,914	△3,555
社債の償還による支出	—	△20,000
配当金の支払額	△4,973	△3,825
その他	△954	△327
財務活動によるキャッシュ・フロー	28,082	△24,534
現金及び現金同等物に係る換算差額	△634	△1,158
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,671	△29,737
現金及び現金同等物の期首残高	101,046	85,391
現金及び現金同等物の四半期末残高	98,375	55,654

- (3) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. 販売の状況

事業の種類別 セグメント	部門	項目	当第3四半期 連結累計期間	
			金額 (百万円)	構成比 (%)
ガラス事業	情報・通信関連部門	ディスプレイ用ガラス	214,626	77.8
		電子部品用ガラス	10,240	3.7
		計	224,867	81.5
	その他部門	ガラスファイバ	25,527	9.2
		建築・耐熱・照明薬事用 その他	24,477	8.9
		計	50,004	18.1
	ガラス事業計		274,872	99.6
その他	—	1,173	0.4	
合計		276,045	100	

- (注) 1. 記載金額は、百万円未満を切捨てて表示しています。
2. 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値です。